

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社アマダホールディングス

【英訳名】 AMADA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磯 部 任

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 阿 部 敦 茂

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 阿 部 敦 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	129,556	143,654	286,527
経常利益 (百万円)	11,509	20,365	33,277
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,221	13,877	18,423
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,635	12,535	31,844
純資産額 (百万円)	401,886	424,124	426,481
総資産額 (百万円)	535,219	566,619	573,537
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.55	37.47	49.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.53	37.43	49.12
自己資本比率 (%)	74.6	74.3	73.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,741	16,604	25,242
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,799	8,306	1,790
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,529	13,330	17,866
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	73,901	91,029	96,320

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.23	28.58

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成27年4月1日付の持株会社制への移行に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国経済の減速傾向が鮮明となり、他の新興国でも成長が鈍化したしましたが、欧州では緩やかに回復しており、米国では引き続き堅調に推移いたしました。

一方、日本経済は、設備投資の増加と企業収益の改善などにより緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、業況の好転や為替相場の円安傾向などが寄与し、受注高155,815百万円（前年同期比8.8%増）、売上高143,654百万円（同10.9%増）とそれぞれ前年同期を上回る実績となりました。

事業別の売上高の状況につきましては、金属加工機械事業においては、板金部門106,527百万円（前年同期比17.8%増）、溶接部門11,129百万円（同3.0%減）となり、全体では117,657百万円（同15.5%増）となりました。

また、金属工作機械事業については、工作機械部門は株式会社アマダマシンツールの旋盤事業を平成27年4月1日付でDMG森精機株式会社グループへ事業譲渡したため、前年同期比44.3%減の3,816百万円となりました。一方、切削部門16,624百万円（前年同期比4.2%増）、プレス部門4,642百万円（同9.8%増）と増収となり、全体では前年同期比7.2%減の25,082百万円となりました。

なお、持株会社制への移行に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメント及び事業・部門の区分を変更し、従来「金属加工機械事業」に含めていた「プレス部門」を「金属工作機械事業」に含めるとともに、「金属加工機械事業」の「板金部門」のうち株式会社アマダミヤチグループが取り扱っている溶接機等を「溶接部門」として独立させております。従いまして、前記の事業・部門別売上高並びに後述する報告セグメント別の売上高及びセグメント利益のそれぞれの前年同期との数値の比較は変更後の区分に基づいて行っております。

主要な地域別売上高の内訳では、日本は前年同期比9.4%増の64,225百万円となりました。また、海外では、北米が前年同期比28.5%増の25,179百万円となったのをはじめ、欧州26,702百万円（前年同期比12.4%増）、アジア25,438百万円（同4.0%増）と主要3地域においていずれも増収となり、海外全体では前年同期比12.1%増の79,429百万円となりました。

損益面におきましては、増収効果と円安の影響などにより、営業利益18,919百万円（前年同期比102.7%増）、経常利益20,365百万円（同76.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13,877百万円（同123.1%増）といずれも増益となりました。

報告セグメント別の状況につきましては、金属加工機械事業では売上高は前年同期比15.5%増の117,685百万円、セグメント利益は同118.0%増の14,949百万円となりました。また、金属工作機械事業では売上高は前年同期比7.2%減の25,100百万円、セグメント利益は同76.1%増の3,902百万円となりました。

事業・部門別の受注及び販売の状況は下表のとおりであります。

(受注状況)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)				当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	113,094	79.0	41,590	80.8	127,617	81.9	50,130	85.6
板金部門	100,963	70.5	37,725	73.3	115,748	74.3	46,050	78.6
溶接部門	12,131	8.5	3,864	7.5	11,868	7.6	4,080	7.0
金属工作機械事業	29,482	20.6	9,912	19.2	27,280	17.5	8,419	14.4
切削部門	16,446	11.5	2,519	4.9	18,265	11.7	3,821	6.5
プレス部門	5,075	3.5	2,728	5.3	5,282	3.4	2,705	4.6
工作機械部門	7,960	5.6	4,664	9.0	3,733	2.4	1,893	3.3
その他	631	0.4	3	0.0	917	0.6	8	0.0
合計	143,209	100.0	51,505	100.0	155,815	100.0	58,558	100.0

(販売状況)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	101,884	78.6	117,657	81.9
板金部門	90,415	69.8	106,527	74.2
溶接部門	11,468	8.8	11,129	7.7
金属工作機械事業	27,037	20.9	25,082	17.5
切削部門	15,961	12.3	16,624	11.6
プレス部門	4,228	3.3	4,642	3.2
工作機械部門	6,847	5.3	3,816	2.7
その他	634	0.5	914	0.6
合計	129,556	100.0	143,654	100.0

また、地域別売上高の状況は下表のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
日本	58,689	45.3	64,225	44.7
海外	70,866	54.7	79,429	55.3
北米	19,595	15.1	25,179	17.5
欧州	23,765	18.3	26,702	18.6
アジア	24,451	18.9	25,438	17.7
その他の地域	3,053	2.4	2,109	1.5
合計	129,556	100.0	143,654	100.0

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,918百万円減少し、566,619百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比2,356百万円減の424,124百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の73.8%から74.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結累計期間において現金及び現金同等物は5,491百万円減少し、91,029百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は前年同四半期比14,863百万円増の16,604百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は前年同四半期比5,507百万円増の8,306百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出増であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は前年同四半期比801百万円増の13,330百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出増であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,116百万円であります。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当社は、平成27年4月1日付で会社分割の方法により持株会社制へ移行いたしました。それに伴い、前事業年度末における当社の開発、製造、販売及びサービス等に係る人員が連結子会社へ異動したため、従業員数が2,430名減少して203名となっております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	386,502,117	386,502,117	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	386,502,117	386,502,117		

(注)「提出日現在発行数」には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		386,502		54,768		163,199

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	47,704	12.34
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	26,755	6.92
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィス タワーZ棟	21,203	5.49
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	15,000	3.88
BNP PARIBAS SE C SERVICES LUX EMBOURG/ JASDE C/ ABERDEEN GL OBAL CLIENT AS SETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	14,858	3.84
公益財団法人天田財団	神奈川県伊勢原市石田350	9,936	2.57
THE BANK OF NE W YORK MELLON 140030 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	6,660	1.72
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	6,098	1.58
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5-5	5,756	1.49
STATE STREET B ANK WEST CLIE NT - TREATY 505 234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	5,185	1.34
計	-	159,158	41.17

(注) (イ) 当社は、自己株式を21,283千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(ロ) 当第2四半期累計期間中において、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書を含む。)により、以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における株主名簿上の所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況は平成27年9月30日現在の株主名簿によっております。

なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アバディーン投信投資顧問株式 会社 ほか1名	東京都港区虎ノ門1丁目2-3 虎ノ門清和ビル	平成27年 6月15日	33,980	8.79
D I A Mアセットマネジメント株 式会社 ほか1名	東京都千代田区丸の内3丁目3 -1	平成27年 9月15日	21,884	5.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,283,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 364,636,000	3,646,360	
単元未満株式	普通株式 582,817		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	386,502,117		
総株主の議決権		3,646,360	

(注)(イ)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,200株(議決権の数32個)及び39株含まれております。

(ロ)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダホール ディングス	神奈川県伊勢原市石田200 番地	21,283,300		21,283,300	5.51
計		21,283,300		21,283,300	5.51

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,203	72,896
受取手形及び売掛金	147,911	143,258
リース投資資産	13,430	13,265
有価証券	33,739	40,463
商品及び製品	66,876	64,656
仕掛品	7,405	9,148
原材料及び貯蔵品	15,827	15,798
その他	14,097	14,119
貸倒引当金	2,204	2,210
流動資産合計	377,286	371,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,699	59,949
その他（純額）	67,812	68,703
有形固定資産合計	129,511	128,652
無形固定資産		
のれん	2,230	1,897
その他	3,382	3,289
無形固定資産合計	5,613	5,187
投資その他の資産		
投資有価証券	48,844	48,159
退職給付に係る資産	131	128
その他	12,470	13,416
貸倒引当金	320	322
投資その他の資産合計	61,126	61,383
固定資産合計	196,250	195,223
資産合計	573,537	566,619
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,261	17,649
電子記録債務	19,158	17,876
短期借入金	32,903	32,461
未払法人税等	6,485	7,015
賞与引当金	3,339	3,471
役員賞与引当金	219	139
割賦販売未実現利益	15,018	14,409
その他	28,302	26,780
流動負債合計	125,687	119,803
固定負債		
長期借入金	5,887	7,911
役員退職慰労引当金	35	35
退職給付に係る負債	7,733	6,635
その他	7,711	8,109
固定負債合計	21,368	22,691
負債合計	147,055	142,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,199
利益剰余金	208,449	217,529
自己株式	10,337	20,220
株主資本合計	416,079	415,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,155	149
繰延ヘッジ損益	75	115
土地再評価差額金	9,251	9,251
為替換算調整勘定	14,206	13,493
退職給付に係る調整累計額	1,054	1,084
その他の包括利益累計額合計	7,240	5,591
新株予約権	104	87
非支配株主持分	3,056	3,168
純資産合計	426,481	424,124
負債純資産合計	573,537	566,619

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	129,556	143,654
売上原価	74,655	78,615
売上総利益	54,900	65,039
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,033	3,216
荷造運搬費	4,438	4,356
給料及び手当	13,204	13,706
その他	25,686	25,512
販売費及び一般管理費合計	46,362	46,791
割賦販売等繰延利益繰戻	2,763	2,738
割賦販売等未実現利益繰延	1,969	2,067
営業利益	9,332	18,919
営業外収益		
受取利息	974	977
受取配当金	365	325
為替差益	516	77
その他	815	533
営業外収益合計	2,672	1,913
営業外費用		
支払利息	145	130
投資有価証券売却損	162	-
その他	187	337
営業外費用合計	495	467
経常利益	11,509	20,365
特別利益		
固定資産売却益	3	59
投資有価証券売却益	3	-
補助金収入	-	² 1,280
その他	0	-
特別利益合計	8	1,339
特別損失		
固定資産売却損	1	13
固定資産除却損	8	20
減損損失	291	-
事業整理損	430	-
その他	13	6
特別損失合計	745	40
税金等調整前四半期純利益	10,771	21,664
法人税、住民税及び事業税	4,948	7,579
法人税等調整額	574	11
法人税等合計	4,373	7,591
四半期純利益	6,398	14,072
非支配株主に帰属する四半期純利益	176	195
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,221	13,877

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	6,398	14,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	746	998
繰延ヘッジ損益	344	40
為替換算調整勘定	4,107	536
退職給付に係る調整額	6	30
持分法適用会社に対する持分相当額	51	72
その他の包括利益合計	3,762	1,537
四半期包括利益	2,635	12,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,571	12,229
非支配株主に係る四半期包括利益	63	306

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,771	21,664
減価償却費	4,094	4,383
退職給付に係る資産及び負債の増減額	1,028	999
受取利息及び受取配当金	1,340	1,303
補助金収入	-	1,280
売上債権の増減額(は増加)	5,333	4,747
リース投資資産の増減額(は増加)	412	123
たな卸資産の増減額(は増加)	6,137	2,279
仕入債務の増減額(は減少)	14,247	3,294
その他	18,348	438
小計	8,005	21,322
利息及び配当金の受取額	2,098	1,433
利息の支払額	143	135
法人税等の支払額	8,219	7,296
補助金の受取額	-	1,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,741	16,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,500	2,498
有価証券の売却及び償還による収入	4,611	4,541
投資有価証券の取得による支出	5,610	10,478
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,834	3,500
有形固定資産の取得による支出	3,981	2,894
事業譲渡による収入	-	1,117
その他	153	1,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,799	8,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	586	1,105
長期借入れによる収入	2,049	2,404
長期借入金の返済による支出	70	1,776
自己株式の取得による支出	10,025	10,006
配当金の支払額	4,962	4,851
その他	107	206
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,529	13,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,047	458
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,635	5,491
現金及び現金同等物の期首残高	88,537	96,320
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	200
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 73,901	1 91,029

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当企業集团の商品を購入した顧客に対する債務の保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
銀行からの借入	(23社)	676百万円	(17社)	471百万円
リース会社へのリース債務	(156社)	4,078百万円	(163社)	4,095百万円
計		4,754百万円		4,567百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社グループは、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

2 補助金収入

当第2四半期連結累計期間において、「ふくしま産業復興企業立地補助金」を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金勘定	66,866百万円	72,896百万円
有価証券勘定	25,655百万円	40,463百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	7,822百万円	8,440百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	10,737百万円	13,849百万円
負の現金同等物としての当座借越	59百万円	41百万円
現金及び現金同等物	73,901百万円	91,029百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,970	13	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	4,849	13	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当第2四半期連結累計期間において、平成26年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年5月23日から平成26年6月19日にかけて、市場買付により当社普通株式9,648,000株を総額9,999百万円にて取得しております。

(2) 自己株式の消却

当第2四半期連結累計期間において、平成26年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年6月30日に自己株式10,000,000株の消却を実施しております。この結果、自己株式が7,923百万円減少し、資本剰余金が60百万円、利益剰余金が7,862百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,854	13	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	5,843	16	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当第2四半期連結累計期間において、平成27年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成27年7月1日から平成27年8月31日にかけて、市場買付により当社普通株式8,386,900株を総額9,999百万円にて取得しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	101,884	27,037	128,921	634	129,556	-	129,556
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22	11	34	-	34	34	-
計	101,907	27,048	128,955	634	129,590	34	129,556
セグメント利益	6,858	2,216	9,075	256	9,332	-	9,332

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	117,657	25,082	142,740	914	143,654	-	143,654
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	18	45	-	45	45	-
計	117,685	25,100	142,786	914	143,700	45	143,654
セグメント利益	14,949	3,902	18,852	66	18,919	-	18,919

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループは「お客さまとともに発展する」という経営理念の下、更なる持続的成長と、より一層のグループ経営効率の最大化による収益拡大に向けて、強固な経営基盤の再構築を行うことを目的に持株会社制へ移行しております。この事業再編に伴い、「金属加工機械事業」のうち、プレス市場向け商品群については、当社は包括的な戦略を立案・実行をしまいましたが、「金属工作機械事業」の戦略立案を担当している(株)アマダマシツールの取り扱う工作機械市場向けの商品群とのシナジー効果を狙い、同社へプレス事業を移管し、同社がその戦略を立案・実行していくことになるため、「金属工作機械事業」にプレス市場向け商品群を含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円55銭	37円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,221	13,877
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,221	13,877
普通株式の期中平均株式数(千株)	375,925	370,373
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円53銭	37円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	516,144	399,301
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成27年11月12日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 8,386,900株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 2.2%)
- (3) 消却予定日 平成27年11月30日

2 【その他】

当社は、平成22年5月31日付にて、三菱電機株式会社（以下、三菱電機という。）より、当社を被告としてレーザー加工装置等に関し同社保有特許権の侵害に関する損害賠償請求及びレーザー加工機（F0 シリーズ、F0-NT シリーズ、F0-M NT シリーズ、LC-F1 NT シリーズ）の製造及び販売の差止請求等に係る訴訟を東京地方裁判所に提起されておりましたが、平成26年2月20日に、東京地方裁判所より判決が出されました。

3つの特許のうち、2つについては無効となり、もう1つについては、当社の主張の一部が認められなかった結果、記録媒体の製造・販売等の差止及び15百万円の賠償の支払い（三菱電機の請求額は8,200百万円）が、東京地方裁判所において認められました。

なお、差止の対象となった記録媒体については既に製造及び販売をしておりません。

現在は、三菱電機の控訴及び当社の附帯控訴により知的財産高等裁判所にて係争中です。

中間配当

第78期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の中間配当につきましては、平成27年11月12日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

普通株式 1株につき金16円 総額 5,843百万円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社アマダホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 海 林 雅 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマダホールディングス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。